

# 海洋安全保障情報月報

2005年7月号



## 目次

### 1. 7月情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係・安全保障協力
- 1.4 資源・環境等

### 2. 情報分析

- 2.1 中国の軍事力近代化の動向
- 2.2 米印関係の進展と中国の対応
- 2.3 インド洋におけるインドと中国の動向

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子

---

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。



2005年7月は、アブ・サヤフグループやタミル・イーラム解放の虎などのテロ集団と政府軍・警察との交戦が頻発した。南・東南アジアのテロ集団は海上での行動能力を有するものが多く、海上テロ発生への危惧が増大しており、関係各国で海上テロを想定した訓練が実施されている。ロンドンの海事保険協会統合戦争委員会は今年、マラッカ海峡を戦争危険海域に指定した。海上テロで最も懸念されているのは、LNGタンカーを攻撃兵器とするもので、その威力は小型核兵器並みと言われる。7月7日に発生した、フィリピン南部のテロ頻発地域におけるフェリー炎上については、原因調査中であるが、テロによる攻撃の可能性は否定されていない。そのような中で、東・南アジアの海軍力が着実に増強されている。

韓国では飛行甲板装備の大型揚陸艦(13,000トン)が進水、台湾では陸・海・空から発射可能な射程は600キロの国産巡航ミサイルの生産が開始され、パキスタンと中国の共同開発となる新型フリゲート艦の建造計画が発表された。パキスタン海軍ではホバークラフトと強襲ボートを導入する計画も報道されている。一方、インド海軍では新たなミサイルフリゲート艦を就役させており、また、シンガポール海軍も新型フリゲートを進水させている。インドネシア海軍は艦隊を増設し、現在の2個艦隊から3個艦隊体制とする計画を発表、ロシア海軍も極東に新型潜水艦を配備すると発表した。中国の顕著な軍事力増強と共に、東・南アジアにおける静かな海軍力増強には注目が必要である。

中国の軍事力増強に対する懸念の高まりが見られる中、7月19日に米国防省が「中国の軍事力」に関する年次報告書を発表した。台湾問題に加えて、資源・エネルギールート確保が安全保障上の最大の課題となっている中国の軍事力増強について、地域のみならず地球規模で安全保障環境に大きな影響を及ぼすことを警戒する論調となっている。また、2005年版の防衛白書「日本の防衛」が8月2日に閣議了承された。「日本の防衛」もまた、中国の軍事力の著しい増強に警戒を示している。第2章「情報分析」では、中国の軍事力、特に海空軍力の動向が米中関係と日本のシーレーンに及ぼす影響、そして、米国-インド-中国を巡る戦略的外交について分析を試みた。また、多層的多面的な安全保障外交を展開するインドによる、海軍艦艇の東南アジア諸国訪問と、中国のインド洋進出についても取り上げてみた。



# 1. 7 月情報要約

## 1.1 治安

### 7 月 4 日「フィリピンでモロ解放戦線との和平交渉再開」(台北タイムズ他)

モロ・イスラム解放戦線のスポークスマンが 4 日、フィリピン政府との和平交渉を再開すると発表した。交渉は 7 月 25-26 日にマレーシアで実施される。

### 7 月 6 日「米国がテロの危険度予測を見直し修正」(New Zealand Herald)

米国政府の国家対テロセンターでは、2004 年予測の 5 倍のテロが発生すると今後のテロ発生予測を増加修正した。予測では、テロ被害の定義を改め、国内・海外でのテロによる全ての障害と財産の損傷を見積もっている。新たな計算では、2004 年は 650 件から 3192 件に増大することになる。

### 7 月 7 日「フィリピンのフェリー炎上。武力攻撃の可能性を否定できず」(Khaleej Times)

7 月 7 日にフィリピン南部で火災を起こした 10,790 トンのフェリー「プリンセス・オブ・ワールド」から 200 名が救出された。同船は、マニラを出港しザンボアンガに向かっていた。火災発生の原因は不明である。

### 7 月 11 日「アチェとの和平会談進展へ」(新華社)

ラジオ・スウェーデンの伝えるところでは、アチェ分離運動のリーダーがアチェを引き続きインドネシアの一部として認め和平交渉を継続するとのインドネシア政府の提案を受け入れたと報じた。両代表は 9~11 日の間にストックホルムで会談、次いでフィンランドで会談を継続する。

### 7 月 12 日「フィリピン国軍がアブ・サヤフおよびジェマ・イスラミアと交戦」(新華社)

フィリピン国軍の発表によると、軍は南部フィリピンでアブ・サヤフおよびジェマ・イスラミアと交戦状態となっている。アブ・サヤフのリーダーであるカダフィー・ジャンジャラニーも加わっている模様。

### 7 月 12 日「インドネシア海軍がマラッカ海峡で海賊対処作戦」(Forbes)

インドネシア海軍は、向こう 3 ヶ月間マラッカ海峡で海賊対処作戦を実施すると発表した。「蛸作戦」と命名される作戦は、モーターボート、ヘリコプター、フロッグマン、歩兵大隊、情報部隊、両用船艇など様々な兵種が参加する。

### 7 月 13 日「スリランカの津波救済キャンプが襲撃される」(BBC News)

スリランカの津波救済キャンプが襲撃され少なくとも 5 人が負傷した。警察の発表では、ムターのキャンプ地に何者かが爆弾を投げ込んだもので、タミル・タイガーズが関係している可能性があるとのこと。

### 7月13日「タイが南部の治安維持のために6,600万ドルを予算化」(Channel News Asia)

タイ政府は南部の反乱分子の撲滅のために6,600万ドルを投入してヘリコプターと小火器を購入すると発表した。米国から攻撃ヘリ7機を調達するものと見られており、予算は成立している。2004年の1月に始まった反乱分子との戦闘で800人が死亡、1,200人が負傷している。

### 7月13日「フィリピンが対アブ・サヤフ兵力を増強」(新華社)

フィリピン政府の発表では、フィリピン政府軍とアブ・サヤフの戦闘が続く南部フィリピンに米国で訓練を受けた兵力が増派投入される。

### 7月13日「インドネシアアチェ開放運動和平会議開始」(The Jakarta Post)

インドネシア政府とアチェ解放運動による和平会議第5ラウンドが12日にヘルシンキで開始された。双方歩み寄りがあり交渉は進捗の見通しである。

### 7月13日「オーストラリア警察が港湾対テロシステムを公開」(ABC News)

オーストラリア警察は、シドニー港で海中ソーナーシステムのデモンストレーションを公開した。本ソーナーは、海中にある様々な物体をデータベースと照合しつつ解析することができ、対テロ対策の一環として設置される。

### 7月15日「スリランカ政府がタミル・タイガーズへの津波支援を中断」(BBC News)

スリランカ最高裁は、先に政府とタミル・タイガーズとの間で成立した津波支援計画を棚上げする判決を下した。

### 7月18日「ロシア極東で大規模な対テロ演習」(新華社)

ロシアのイタル・タス通信によると、ロシアが極東地域で18日から大規模な対テロ演習を開始した。「ヴォストーク 2005」と名づけられた本演習には、5,000人の兵員が参加している。

### 7月18日「シンガポールが対テロ対策を強化」(新華社)

シンガポール政府は、地下鉄駅に爆弾探知犬を配し、バスステーションにはテレビカメラを設置すると発表した。7月7日のロンドンにおける地下鉄爆破テロに鑑みての措置である。

### 7月19日「米国がマニラ港に核検地装置を設置」(Space War)

米政府は19日、マニラ港に核・放射線検地装置を設置すると発表した。両国は同日同意書に署名した。

### 7月19日「2005年上半期、海賊被害減少」(The Jakarta Post)

国際海事局(IMB)の2005年上半期報告書の統計では、海賊被害が30%減少している。2004年の上半期に182件であったものが2005年の上半期は127件であった。但し、ソマリアやインドネシアは依然として多発しており、インドネシア群島水域では42件発生している。

**7月21日「アチェで戦闘続く」(Sydney Morning Herald)**

8月15日の和平合意署名を控える中で、アチェ解放運動とインドネシア政府との戦闘が続いている。18日には10人が死亡しており、和平交渉にも影響を与えることが危惧される。

**7月27日「韓国が東南アジア対テロ協力協定に加盟」(The News International)**

韓国が東南アジア諸国との対テロ協力協定に署名した。同協定には、オーストラリア、中国、ヨーロッパユニオン、インド、日本、ロシア、米国が署名しており、ニュージーランドとパキスタンも署名の意向である。

## 1.2 軍事

**7月3日「インド海軍で対潜水艦用魚雷が不足」(Hindustan Times)**

インド国防省幹部が、「インド海軍は深刻な対潜水艦用魚雷の不足に直面している」と述べた。インド海軍は艦艇や潜水艦に搭載する短魚雷の生産を西側の企業に転換するよう政府に求め、イタリア企業との間で900個の短魚雷調達の契約を交わした。

**7月4日「韓国海軍が大型揚陸艦を進水」(産経新聞)**

韓国海軍は13,000トンの飛行甲板装備大型揚陸艦を7月11日の週に進水させる。本艦は2隻建造計画中の第一番艦で、歩兵700人、ヘリコプター10機、水陸両用船艇7隻、戦車6両を搭載可能である。

**7月5日「米国防省がテロ戦争を遂行するために現在の二正面戦略の見直しを検討」(Khaleej Times)**

ペンタゴンで、所謂「二つの大規模戦争への対処戦略」に疑問が呈されている。新聞報道によれば、米軍の司令官達は、アフガニスタンとイラクの両作戦を遂行している現状において、米国は他の潜在的な武力紛争に対応する能力に著しい制限を受けていると認識している。イラクにおける作戦は全戦力を投入しているものではないが、現在の状態で中国や北朝鮮、あるいはイランとの戦争が可能か、との疑問が生じる。

**7月5日「インドが共同ミサイル防衛構想を否定」(新華社)**

インドの国防相は、インドは将来にわたって独自の弾道ミサイル防衛を進めることとしており、米国を含むいかなる国からの防衛シールドの提供も受けないと述べた。しかし国防相は、自国のミサイル防衛プログラムの推進の上で海外の技術の取得の必要性は認めているとも語った。

**7月5日「台湾が新式国産ミサイルの配備を開始」(台北タイムズ)**

台湾の各新聞報道によれば、台湾は7月から国産巡航ミサイルの生産を開始する。射程は600キロで、陸・海・空から発射が可能である。



### 7月5日「パキスタンが中国とフリゲート艦を建造へ」(The Dawn)

パキスタンと中国は、F22-P フリゲートの共同開発プロジェクトを立ち上げた。事業は両国の共同防衛協定の一環として実施される。

### 7月6日「中国とロシアが共同軍事演習を計画」(Defence Talk)

中国のグローバルタイムスが、ロシアと中国は、8月に黄海で陸軍と海軍の参加する共同演習を実施する計画であると報じた。

### 7月7日「台湾が大規模軍事演習を実施」(Washington Times)

台湾は7月4日から1週間国土防衛を目的とした演習を実施した。6000人の兵員が参加し、着上陸侵攻阻止などを演練した。

### 7月7日「韓国紙が、日本が竹島周辺海域の監視・パトロールを強化と報道」(The Korea Times)

韓国のコリアタイムスは7日、国防省幹部の話として、日本が竹島(報道では独島)周辺でのパトロールを強化していると報道した。報道によると、幹部は、竹島周辺での日本艦艇の行動は今年の2倍になっていると述べたとされる。

### 7月11日「インド海軍で新たなミサイルフリゲートが就任」(Hindustan Times)

インド海軍で、ブラマプトラ級の三番艦となる3,600トンのミサイル搭載フリゲートが就任した。射程120キロの艦対艦ミサイル16基を搭載しており、国産化率は85%と報じられている。

### 7月11日「パキスタン海軍参謀長が交代」(The Dawn)

パキスタン海軍の参謀長にパキスタン艦隊司令官兼カラチ軍管区司令官のハルーン中將が指名された。

### 7月13日「中国が人民解放軍の再構築」(新華社)

中国人民解放軍日報によると、人民解放軍は戦闘能力向上のために軍を再構築する計画である。計画では、陸軍の師団削減と軍団と旅団の増加、軍団-旅団-大隊の三段階指揮システムの構築、海軍および空軍の司令部の削減、などがあげられている。また、市民レベルの「草の根」支部も計画されているといわれる。

### 7月14日「在韓米軍が無人偵察機を近代化」(朝鮮放送)

米軍は、在韓米軍の無人偵察機を新型に変更する計画である。新無人機は、12時間飛行可能で、行動範囲は125キロである。

### 7月15日「シンガポール海軍が新型フリゲートの4番艦を進水」(Channel News Asia)

シンガポール海軍が新型国産フリゲートを進水させた。フォーミダブル級フリゲートの4番艦である。

### 7月15日「日本の自衛隊が統合幕僚監部を新設」(朝日新聞)

陸海空三自衛隊を統合的に運用する統合幕僚監部を新設する法案が可決成立する見通しとなった。

2006年3月を目処に新設されることになる。

#### 7月18日「日本が米国製 PAC-3 ミサイルのライセンス生産へ」(読売新聞)

日本と米国が、両国で推進中のミサイル・ディフェンス (MD) 計画の一部をなす PAC-3 ミサイルの日本企業によるライセンス生産について合意した。計画では、当初の2年間はロッキード・マーチン社から購入、その後、三菱重工業がライセンス生産する。ライセンス生産によるミサイルは2008年に配備される。

#### 7月19日「パキスタン海軍がホバークラフトと強襲ボートを導入」(The Dawn)

パキスタン海軍はホバークラフト3隻と強襲ボート3隻を就役させる。偵察・パトロール任務に就く。

#### 7月19日「米国防省が中国の軍事力に関する年次報告書を公表」(毎日新聞)

米国防総省は19日、中国の軍事力に関する年次報告書を公表した。年次報告書は、軍事力のみならず、経済も含めた中国の拡張主義を地域の脅威とする認識を明確に示す内容となっている。中国は、米国の駐北京臨時代理公使を外務省に呼び、「事実無根の脅威論であり、内政干渉でもある」と強く抗議した。

#### 7月19日「シンガポールとインドネシアが共同海軍演習」(Channel News Asia)

シンガポール海軍とインドネシア海軍が5日間に亘る共同機雷戦演習を実施している。両国海軍からそれぞれ2隻の掃海艇が参加している。

#### 7月21日「中国の新型駆逐艦は米国のイージスシステムをコピー」(World Tribune)

中国海軍発表の新型ミサイル駆逐艦について米政府筋は、イージス艦システムを模造したものであり、中国はこの技術を米国に設立している中国の会社を通じて盗んだと述べた。

#### 7月22日「日本が弾道ミサイル迎撃方針決定」(産経新聞)

日本に向け発射された弾道ミサイルの迎撃手続きに関する法令が国会で可決された。法令によれば、明確な兆候のある場合は首相の承認を得て防衛庁長官が現場指揮官に迎撃を命令、明確な兆候のない場合については、予め作成された「緊急対処要領」に沿って現場指揮官が迎撃する。

#### 7月26日「インドが地对空ミサイルの発射試験実施」(Khaleej Times)

インドは地对空ミサイル「トリシャール」の発射試験を実施した。

#### 7月28日「インドネシア海軍が艦隊を増設再編」(ABC News)

インドネシア海軍が三番目となる艦隊を設立する。新たな艦隊は東部艦隊となり、現在の東部艦隊は中部艦隊となる。西部艦隊司令部は西に移動する計画である。

#### 7月29日「ロシア極東に新潜水艦配備」(新華社)

ロシア国防省がロシア極東に新型潜水艦を配備する計画であると述べた。ロシアは次世代原子力潜水艦を建造中で、来年には進水の計画である。

### 1.3 外交・国際関係・安全保障協力

#### 7月4日「中国とタイが第4回安全保障協議会開催」(新華社)

7月4日、タイの国防大臣が中国人民解放軍の副総参謀長と北京で会談した。地域および国際の安全保障状況、両国の防衛政策、防衛協力などについて話し合った模様。

#### 7月5日「上海協力機構が米国の中央アジアからの撤退を呼び掛け」(GLOBE AND MAIL)

上海協力機構は5日、アフガニスタンにおける作戦のために中央アジアに軍の駐留を続ける米国と有志連合諸国にアフガニスタンからの撤兵日時を特定するよう呼び掛けた。ウズベキスタンとキルギス共和国に駐留する米軍が、地域への米国のプレゼンスを容認させるものとなることへの危惧があるものと思われる。

#### 7月12日「シンガポールと米国が関係を強化」(US Defense Link)

シンガポールと米国は7月11日、両国の関係強化を目指して戦略枠組合意に署名した。合意では、シンガポールと米国が主要な安全保障協力パートナーであることを位置付け、対テロ作戦と拡散防止のために協力を拡大し、共同軍事演習や政治対話を促進することなどが示されている。

#### 7月12日「中国とパキスタンが共同海軍演習を計画」(Khaleej Times)

中国とパキスタンが2006年に共同海軍演習を実施することになった。パキスタンの海域で、戦術・戦略・対テロ作戦能力の向上を目的として実施される。

#### 7月14日「米国がインドネシア警察の訓練支援」(The Jakarta Post)

米国がインドネシア警察の訓練を指導することになった。最初は100人で、次回は1,000人が訓練を受け、アチェに展開する。

#### 7月14日「インド海軍の空母ヴィラートが海峡三カ国を訪問」(The Jakarta Post)

インド海軍の空母ヴィラートが、18日からシンガポール、マレーシアおよびインドネシアを親善訪問する。ミサイル駆逐艦2隻、ミサイルコルベット1隻と補給艦が随伴する。

#### 7月15日「インド海軍が米国およびフランス海軍と共同訓練」(Defence India)

インド海軍は、向こう3ヶ月の間に、米海軍、フランス海軍およびロシア海軍と共同訓練を実施する。インド海軍は、7月はインド洋で実施されるASEAN諸国による対海賊訓練に参加している。9月は、インド海軍の空母「ヴィラート」とシシムール級潜水艦およびデリー級駆逐艦が米空母と訓練する計画であり、その後、ロシア海軍のフリゲート戦闘グループおよびアクラ級原潜とベンガル湾で演習、11月にはフランス海軍との訓練が予定されている。

#### 7月15日「中国軍高官が、米国が中国領域を攻撃なら核を使用と警告」(Financial Times)

中国人民解放軍国防大学の朱成虎教授(少将)は、外国人記者との会見で、個人的見解として「米国が中国領内(艦船や航空機を含む)の標的にミサイルや精密誘導弾で攻撃した場合、核兵器で対抗し

なければならない」と述べた。中国高官が核の先制使用に触れたのは初めてのこと。

#### 7月20日「米国とインドが戦略的関係を強化」(読売新聞)

米国ブッシュ大統領が訪米中のインドのシン首相と会談、会談後の記者会見でブッシュ大統領は、戦略的パートナーシップの関係を強化することで合意したと述べた。

#### 7月21日「インドネシア大統領が訪中」(新華社)

インドネシアのユドヨノ大統領が7月27～30日の間、中国を公式訪問する。経済と貿易が主要議題となる。

#### 7月25日「武器搭載の北朝鮮船舶がインドに向け航行中」(Khaleej Times)

インド関税当局は、武器・弾薬を積載した北朝鮮の貨物船がインド西部の港に向けて航行中であることを確認したと報じた。

#### 7月26日「中国と米国が初の戦略対話を開催」(新華社)

8月1日に北京で初の中米戦略対話を実施される。米国からは国務副長官、中国からは外務副大臣が参加する。中米関係について意見が交換されるものと思われる。

#### 7月26日「六カ国海軍演習開始」(Khaleej Times)

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、パプア・ニューギニアおよびインドネシア海軍による六カ国海軍演習が25日からオーストラリア北部の海域で開始された。「カカドー」と呼称される本演習は8月12日まで続けられる。

#### 7月27日「中国外相がミャンマー訪問」(新華社)

中国外相が27日にミャンマーを訪問した。ミャンマー首相等と懇談した模様。

#### 7月28日「フィリピンとマレーシアが共同海軍演習」(新華社)

フィリピンとマレーシアが共同海軍演習を28日から2週間の予定で開始した。海賊・密輸対処を目的とするものである。

## 1.4 資源・環境等

#### 7月4日「中国・ベトナム・フィリピンが南シナ海の共同探査に合意」(新華社)

中国、ベトナム、フィリピンは、南シナ海の係争海域における共同資源探査開発について合意した。メコン流域諸国サミットにおいて合意されたもの。

#### 7月14日「日本が企業に東シナ海の石油ガス田試掘権を付与」(朝日新聞)

経済産業省は7月14日、資源開発会社の帝国石油に対して、東シナ海の日中排他的経済水域中間線

付近にある石油ガス田の試掘権を与えた。東シナ海の海域では、日本が主張する排他的経済水域の中間線付近に跨って石油ガス資源が埋蔵されており、中国は、未確定の境界線の中国側で既に資源開発を進めている。日本には、日本側の資源も採取されるのではないかとの危惧がある。中国からは強い反発があり実際に試掘に踏み切るか否か不明である。

#### **7月16日「東シナ海ガス田に日本名」(産経新聞)**

経済産業省が日本の企業に対して試掘権を与えた東シナ海の三つの石油ガス田に日本名を設定していた。春暁石油ガス田には「白樺」、残る二つ、断橋は「楠」、冷泉は「桔梗」と命名された。

#### **7月20日「中国と米国が北太平洋で違法漁船共同パトロール」(新華社)**

中国と米国による大型流し網漁に対する共同パトロールが終了した。両国は多国間規模によるパトロールを継続することで合意した。今回のパトロールは、中国が漁業パトロールボート1隻、米国が沿岸警備艇1隻を派出して北太平洋で実施された。

#### **7月21日「中国首都北京で深刻な電力不足」(NY Times)**

北京当局の発表によると、都市部の高温のため電力消費量が過去最高となっており、その33%はエアコンによるものである。電力消費量を抑えるために1,500万市民は電気を使用できる時間帯を決められており、また労働時間も変更されるなどしている。

## 2. 情報分析

最近、米国では、中国の軍事力に対する懸念の高まりが見られるが、今月、米国防省は中国の軍事力に関する年次報告書を発表した。(1)項では、同報告書に見られる中国の軍事力、特に海空軍力の動向が米中関係と日本のシーレーンに及ぼす影響について分析した。また、今月、米国、インド、中国を巡って注目される動きが見られた。米国とインドの首脳会談で米印間の戦略的パートナーシップの強化が謳われ、南アジアにおけるインドの存在感を改めて印象づけた。一方、中国もロシアを巻き込んで、南アジアと中央アジアで活発な外交活動を展開した。(2)項では、これらの動きが持つ意味合いについて分析すると共に、(3)項では今月の報道からインド洋におけるインドと中国の海軍を中心とした動向についても取り上げた。軍事力の近代化に加えて、中国の中央アジア、インド洋における行動の背景には中国のエネルギー政策があり、日本としては、エネルギー政策と不可分一体の関係にあるシーレーンの安全保障の観点から、こうした動きには注目していかなければならない。

### 2.1 中国の軍事力近代化の動向

今年になって、米国では、中国の軍事力近代化に対して、その方向、性質そして規模に懸念が高まってきている。例えば、ラムズフェルド米国防長官は6月4日、シンガポールにおけるアジア安全保障会議で、中国の軍事力増強に触れて、「中国の軍事予算は、世界で（米ロに次いで）3番目、アジアでは最大である」と指摘した上で、「如何なる国も中国の脅威となっていないのに、中国は、何故軍事への投資を増大させているのか、何故ますます多くなっている外国からの兵器購入を続けているのか、何故これらの配備を続けているのか」と問い掛けた。またライス米国務長官も7月10日、北京での記者会見で、「我々は、中国の軍事力増強の規模とペースに懸念を持っている。このことは中国を脅威と見なしていることを意味しているわけではないが、大規模な軍事力増強が進んでいるという事実には留意している」と述べ、米政府の懸念を中国側に伝えたことを明らかにした。これより先、日米両国は、2月19日の日米安全保障協議会で合意した共通戦略目標の中で、中国に対して軍事問題における透明性の向上と台湾海峡兩岸関係の対話による平和的解決を求めた。

米国防省が7月19日に公表した、「中国の軍事力に関する年次報告書」(Annual Report to Congress: The Military Power of the People's Republic of China 2005)は、こうした米政府の懸念を反映したものとなっている。中国の軍事力に関する国防省年次報告書は1997年以降議会に提出されており、今回がブッシュ政権になって4回目の報告書である。以下は、今回の報告書の記述から見た、中国の軍事力、特に海空軍力の近代化の動向の特徴である。なお、中国は、米国防省の報告書に対して、中国の脅威を煽るものとして強く抗議した。

中国の軍事力近代化の焦点は、まず第1に台湾正面にある。中国は台湾独立阻止のために武力行使の選択肢を排除していない。中国が3月14日に成立させた「反国家分裂法」(Anti-Secession Law)について、武力行使を正当化する法的根拠を制定することに狙いがあるとして、全10条からなる同法の概要を紹介している。報告書によれば、中国は、台湾に面する軍管区に最先端の兵器システムの配備を継続してきている。その結果、兩岸の軍事バランスは中国有利に変わりつつある、と見ている。

この正面で注目されるのは、急速なミサイル戦力の増強である。既に 630～730 基の短射程弾道ミサイルが配備され、年間約 100 基のペースで増強されている。しかもその命中精度と射程が改良されており、中国がこれらのミサイル戦力をアクセス拒否、海洋使用拒否任務(anti-access/sea-denial mission)に使用することを意図していると指摘している。主要戦闘艦 64 隻、攻撃型潜水艦約 55 隻、水陸両用艦艇 40 隻以上、沿岸ミサイル哨戒艇約 50 隻を含む海軍力については、その 3 分の 2 が台湾正面とそれ以南を担当する東海、南海艦隊に配備している。新たな戦力として、2 隻のロシア製ソブレメンヌイ級誘導ミサイル駆逐艦の配備に加え、ソン級、キロ級などの通常型潜水艦の増強が見られ、またタイプ 093 次世代攻撃型原潜の 2005 年中の配備も予測されている。航空戦力については、台湾正面には無給油で作戦可能な航空機が 700 機以上配備されているが、ここでもロシア製の新型機などの導入による戦力強化が見られると指摘している。

こうした台湾正面におけるミサイル戦力と海空戦力の近代化は、海洋における行動範囲の拡大を意味する。報告書は、「中国の軍事力近代化における現在の趨勢は、台湾を超えてアジアにおける広範な軍事作戦を遂行する能力を中国にもたらすことになり、域内で行動する他国の軍事力に対する確実な脅威となろう」と指摘している。こうした趨勢は、日米両国の安全保障にとって重大な意味を持つこととなる。

中国にとって、台湾のみが軍事力近代化の動機ではない。エネルギー問題もその動機となっている。報告書によれば、中国は 2003 年以降、石油消費量で世界第 2 位、輸入量で第 3 位となり、2004 年には戦略備蓄計画も始まった。この海外石油資源への依存（現在の依存度は 40%、2025 年には 80%に達するとしている）が中国の戦略と政策形成に大きな役割を果たしつつあるとして、中国がアンゴラ、中央アジア、インドネシア、イランを含む中東、ロシア、スーダン、ベネズエラからの安定した調達を図ると共に、資源輸送のシーレーン防衛のために、外洋能力を持つ海軍と海外における軍事力のプレゼンスを目指す方向に投資を増大させていくと見ている。また、資源への関心が東シナ海における日本との緊張の高まりの主たる原因となっていると指摘している。

現在、中国の石油輸入量の 80%がマラッカ海峡を経由しているとされているが、この点について、6 月 26 日付の米紙、ワシントン・タイムズは、国防省純評価局の見積もりを引用して、以下のように指摘している。①中国は、米国が既にマラッカ海峡からペルシャ湾に至るシーレーンを支配していることを見、エネルギー補給におけるこの戦略的弱点を「マラッカ・ディレンマ」と呼んでいる。②この弱点を克服するために、中国は、中国沿岸から中東に至るシーレーンに沿って攻勢的、防衛的措置を取る、「一連の真珠」(a string of pearls)戦略を採用した。「真珠」には、西パキスタンのグワダルに中国の財政支援で建設中の港湾、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、タイ、南シナ海の島嶼に基地や外交的結び付きを確立するための商業的、軍事的努力が含まれている。但し、現時点で、これらの真珠を利用する中国の軍事能力は定かではないとしている。

中東の石油への依存度が高い日本としては、中東からインド洋、南シナ海を経由する遠距離のシーレーンの安全確保が重要な課題であることは言うまでもない。報告書が指摘する中国の軍事力の趨勢から、シーレーンの要衝として、また将来のエネルギー資源の潜在的な供給源として南シナ海の戦略的重要性が増大していくであろう。南シナ海の地形を鳥瞰すれば、ややくびれた壺のような形をした事実上の内水域であり、この地形から南シナ海への出入り口としてのマラッカ、スンダ、ロンボク、バシー、台湾などの諸海峡の安全確保が重要となる。しかも中台関係に加えて、南シナ海の南沙諸島や西沙諸島をめぐる領有権問題に見られるように、中国が絡む領土紛争が少なくない。その上、中国は、台湾を含め領有権問題における軍事力行使の選択肢を排除していない。従って、報告書が指摘す

るように、現在のところこの海域での中国海軍の作戦能力はエアーカバーの不足もあって限界があるが、シーレーンの安全確保のためには、この海域での紛争予防が重要であり、米海軍力のプレゼンスが不可欠である。

では、米中関係から見れば、こうした中国の軍事力、特に海空軍力の近代化は、どのような意味を持つか。地政学的に見れば、米中関係は太平洋を間に挟む海洋国家と大陸国家との関係である。そしてこの関係は、海洋部における米国の優位と大陸部における中国の優位によって特徴づけられ、それぞれが海洋を境界とする相互の影響圏を尊重する限りにおいて、基本的に安定した構造とされる。従って、米国にとって、中国の軍事力がアジアの海洋部へ延伸していくことは、海洋部における米国の優位に対する挑戦と映る。他方中国から見れば、ブッシュ政権が進める米軍の世界的配備の再編による、ユーラシア大陸南縁の「不安定の弧」に対する迅速な戦力展開態勢の整備、強化とアフガニスタンにおける対テロ戦争協力によって実現した中央アジアにおける米国の軍事プレゼンスは、大陸部における中国の優位に対する挑戦と映り、結果的に中国は海洋正面と中央アジアにおける米国の軍事プレゼンスに囲い込まれた形となった。こうした米中双方の動向は、中国を取り巻く周辺における米中相互の影響圏の境界における抗争の激化を予測させるものである。(2)項で取り上げるように、既に今月、インドと中央アジアにおいて、こうした兆候が見られた。

防衛庁が8月2日に閣議了承を経て公表した、平成17年度版防衛白書、『日本の防衛』も、中国の海洋における活動の活発化に対して、懸念を示している。白書は、昨年11月の中国原潜の領海侵犯に見られるような、我が国近海における海軍艦艇の航行の活発化、我が国のEEZにおける中国の海洋調査、日中中間線付近における資源探鉱・開発、更には南シナ海の南沙、西沙諸島における活動拠点の強化などを指摘し、こうした海洋活動の活発化について、「中国海軍が近海において防御作戦空間を拡大し総合的作戦能力を増強することを目指している」とされていることに加え、将来的にいわゆる『外洋海軍』を目指しているとの指摘もあることから、その動向に注目していく必要がある」と強調している。

(米国防省報告書：<http://www.defenselink.mil/news/Jul2005/d20050719china.pdf>)

(防衛白書：<http://www.jda.go.jp>)

## 2.2 米印関係の進展と中国の対応

米国は対テロ戦争を通じて、パキスタンとの間に緊密な関係を築いてきたが、今月、米印関係にも大きな進展が見られた。訪米中のインドのシン(Singh)首相は7月18日にブッシュ米大統領と首脳会談を行い、両首脳は、戦略的パートナーシップの強化を謳った共同声明に調印した。この中で注目されるのは原子力に関する協力である。ブッシュ大統領は、インドが大量破壊兵器の拡散阻止に強力にコミットし、また高度な核技術を持つ責任ある国家であり、他の同様の国と同じ利益を得るべきだとして、インドの原子力エネルギー計画への全面的な協力を表明した。事実上の核保有国であり、核拡散防止条約(NPT)に未加盟のインドに対する、こうした協力は、ブッシュ政権がインドとの関係を重視している証拠とも言えるが、インドに原子力の平和利用に関する査察義務などの一定の条件を課しているとはいえ、今後米議会の審議などで論議を呼ぶことも予想される。また、イランや北朝鮮にどのような影響を及ぼしていくかも注目される。



米印間では、首脳会談に先立つ6月28日に、訪米したインドのムカジー(Mukherjee)国防相とラムズフェルド国防長官との間で、「米印防衛協力の新たな枠組み」(New Framework for the US-India Defense Relationship)と題する文書が調印された。両国間では1995年1月に同様の文書が調印されているが、98年のインドの核実験を機に一旦冷え込んだ両国間の関係が、9.11米同時多発テロ事件によって協力関係が復活し、今回「新たな枠組み」の中で、今後10年間の防衛協力の指針が定められ、兵器の共同生産や軍事技術協力など両国間の軍事面での協力関係が強化されることになった。また、インドの空母艦載機パイロットの訓練支援や米太平洋軍、中央軍への連絡幹部派遣なども取り決められた。インドは長年にわたってソ連、ロシアから空母や航空機など主要兵器を購入してきたが、今後米国との軍事協力がインド軍の兵器体系にどのような影響を与えていくか注目される。

こうした米印関係の進展は、南アジアにおけるインドの存在感を改めて印象づけることになった。ブッシュ政権がインドとの一層の関係強化に踏み出した背景には、軍事力強化に励む中国の存在を指摘する向きが多い。冷戦期の米ソ対峙の中で、米国は、ソ連と対立する中国の戦略的価値に着目し、1970年代からの関係改善を通じて米中間の戦略的提携関係を維持してきた。(1)項で指摘したように、米中間の抗争的側面を考えれば、インドとの緊密な関係は米中関係の中で一定の戦略的価値を持つことは事実である。しかしながら、70年代以降の中ソ対立の深刻化が両国の軍事力の大きな部分をユーラシア大陸の内部に指向させたことで、米中間の戦略的提携関係は米国の対ソ抑止力に裨益するところが大きく、また米国もそのことを明言してきたが、インドと中国の関係は必ずしもそうした直接的効果を期待させるものではないと見られる。中印関係は冷戦期中ソ対峙のように敵対的ではなく、両国は4月11日に「平和と繁栄のための印中戦略協力パートナーシップ」の構築に合意し、経済関係を中心に関係が緊密化しており、また国境問題に関する協議も実施している。米国は、米印関係が持つ対中戦略的価値に言及しておらず、この関係が中国を含む如何なる第三国も対象とするものではないとしている。またシン首相も、中国とパキスタンとの関係に影響を及ぼすものではないとしている。

一方、中国も最近、ロシア、中央アジア諸国との間でエネルギー戦略と絡めた活発な外交を展開している。中国の胡錦濤国家主席は7月1日、ロシアのプーチン大統領とモスクワで会談し、「21世紀の国際秩序に関する共同宣言」に調印し、米国の一極支配に代わる新たな世界秩序の構築を訴えると共に、長期的なエネルギー協力に関する議定書にも調印した。中ロ両国は、8月18～26日の間、大規模な合同軍事演習をロシア極東軍管区と中国の山東半島同で実施することになっている。さらに7月5日には、中国、ロシアと中央アジア4か国—ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン—で構成する上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)はカザフスタンの首都アスタナで、首脳会談を開催し、共同宣言の中で、イラン、インド、パキスタンのオブザーバー参加を承認すると共に、アフガニスタンでの対テロ作戦が終焉に向かいつつあることから、アフガニスタンに加えて、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスなど中央アジア諸国に展開する米軍の撤退時期を明確にすることを求めた。これら諸国から米軍部隊が撤退を余儀なくされれば、アフガニスタンにおける対テロ戦争に支障を来すばかりか、「不安定の弧」に対する迅速な展開態勢の構築にも困難を来すことになろう。米国防省によれば(7月15日)、ウズベキスタンは既に国内の米空軍基地に対する使用制限を求め、7月29日には180日以内に空軍基地から撤退を求めた。一方で、タジキスタンとキルギスは、7月26日に両国を訪問した、ラムズフェルド米国防長官に対して、アフガニスタンでの対テロ作戦への支持を表明し、基地の使用継続を認めた。

米国防省の昨年版の「中国の軍事力に関する年次報告書」には、「中国の指導者は、米国が主導するテロとの闘いが米国との協力の機会をもたらす一方で、その最終的な結果が、中央アジアに米国の軍

事力をもたらし、米国のパキスタン、インドおよび日本との防衛関係を強化し、東南アジアに米国の軍事力を回帰させることで、中国を一層囲い込むことになってきた、と結論づけているようである。」との指摘があった（前述の今年版の報告書にはこの種の記述はない）。こうした中国のロシア、SCO諸国を通じた動きは、中国側からの「囲い込み」に対する対抗措置と見られる。中央アジアにおける影響力の拡大を巡って、今後、米国、中国、ロシアの抗争の激化が予測される。帝政ロシアとイギリスが覇権を争った150年以上前の「グレート・ゲーム」の再来を指摘する声も多い。

## 2.3 インド洋におけるインドと中国の動向

他方、インド洋に目を転じれば、今月、中印両国の海軍を中心とした動向について、注目すべき報道があった。以下にその要旨を紹介しておきたい。

7月20日付の“India’s Project Seabird and the Indian Ocean’s Balance of Power”と題するPower and Internet News Report (PINR)によれば、インド海軍は、Project Seabirdの下で、カルワル(Karwar)にカダンバ(Kadamba)海軍基地の建設を進めており、この基地はアラビア海に面したインドのシーレーン防衛を担当することになる。この基地は、ムンバイ(Mumbai)、ビシャーカパトナム(Visakhapatnam)に次いでインド海軍3番目の基地であるが、専用施設としては最初のものであり、当初11隻、2007年頃には22隻、最終的に完成すれば水上艦艇と潜水艦、計42隻の停泊が可能になるといふ。一方、前述のように、中国は西パキスタンのグワダルの港湾建設を支援しており、PINRによれば、グワダルは中国にとってエネルギー安全保障と米国とインドに対する軍事的牽制効果の両面から重要であると指摘している。また、中国は、アンダマン海に面したミャンマーのダウェー(Dawei)に港湾施設を建設しているが、この港湾はマラッカ海峡の出入りに広がるインド領のアンダマン諸島、ニコバル諸島を睨む、戦略的に重要な位置にある。現段階においては、中国海軍にインド洋におけるプレゼンスを維持する能力はないと見られるが、こうした動きは、インド洋における将来の中印海軍の抗争を予測させるものであり、この海域における米海軍のプレゼンスや日本のシーレーンの安全保障にどのような影響を及ぼしていくかを注視していかなければならない。

もう1つの注目すべき事象は、7月末からのインド海軍艦隊のインドネシア、マレーシア、シンガポール訪問である。この艦隊は、空母ヴィラート(Viraat)を旗艦として、国産のデリー(Delhi)級フリゲートと駆逐艦で構成され、プラカシュ海軍最高司令官(Naval Chief Admiral Arun Prakash)が搭乗している。7月29日付けのジャカルタ・ポストは、インド海軍艦艇の訪問は1950年6月に当時のネルー(Nehru)首相が巡洋艦に搭乗して訪問したとき以来の歴史的出来事であり、今回の訪問をどのように解釈すべきかと問い掛けて、要旨以下のように述べている。①中印両国は、相互協力関係を深化させる一方で、エネルギー資源へのアクセスを巡って抗争しており、また相互の影響圏の強化に努めている。②今日、域内の地政学的バランスが変化しつつあることを考えれば、また最近インドが米国との戦略的パートナーシップを強化していることを考えれば、今回の艦隊訪問はインドネシアがインドとの関係を強化する良い機会である。同紙によれば、インド艦隊がインドネシア領海に入ったのは、同国のユドヨノ(Yudhoyono)大統領が中国を訪問中であった。同紙は、「このことは、インドネシアが自国の国益を増進するための政治・軍事戦略を立案し、履行するに当たって、スマートでかつ機敏でなければならないことを示唆している」と述べている。

## リンク先

朝日新聞	<a href="http://www.asahi.com/">http://www.asahi.com/</a>
ABC News	<a href="http://abc.net.au/news/">http://abc.net.au/news/</a>
BBC News	<a href="http://news.bbc.co.uk/">http://news.bbc.co.uk/</a>
Channel News Asia	<a href="http://www.channelnewsasia.com/">http://www.channelnewsasia.com/</a>
Chosun Ilbo(朝鮮放送)	<a href="http://english.chosun.com/">http://english.chosun.com/</a>
Defence India	<a href="http://www.defenceindia.com/defenceind/">http://www.defenceindia.com/defenceind/</a>
Defence Talk	<a href="http://www.defencetalk.com/">http://www.defencetalk.com/</a>
Financial Times	<a href="http://news.ft.com/home/asia">http://news.ft.com/home/asia</a>
Forbes	<a href="http://www.forbes.com/">http://www.forbes.com/</a>
GLOBE AND MAIL	<a href="http://www.theglobeandmail.com/">http://www.theglobeandmail.com/</a>
Hindustan Times	<a href="http://www.hindustantimes.com/news/7446_0,00050002.htm">http://www.hindustantimes.com/news/7446_0,00050002.htm</a>
Khaleej Times	<a href="http://www.khaleejtimes.com/index00.asp">http://www.khaleejtimes.com/index00.asp</a>
The Korea Times	<a href="http://times.hankooki.com/">http://times.hankooki.com/</a>
毎日新聞	<a href="http://www.mainichi.co.jp/">http://www.mainichi.co.jp/</a>
New Zealand Herald	<a href="http://www.nzherald.co.nz/">http://www.nzherald.co.nz/</a>
NY Times	<a href="http://www.nytimes.com/">http://www.nytimes.com/</a>
産経新聞	<a href="http://www.sankei.co.jp/">http://www.sankei.co.jp/</a>
新華社	<a href="http://www.xinhuanet.com/english/">http://www.xinhuanet.com/english/</a>
Space War	<a href="http://www.spacewar.com/">http://www.spacewar.com/</a>
Sydney Morning Herald	<a href="http://www.smh.com.au/">http://www.smh.com.au/</a>
台北タイムズ	<a href="http://www.taipeitimes.com/">http://www.taipeitimes.com/</a>
The Dawn	<a href="http://www.dawn.com/2005/08/02/index.htm">http://www.dawn.com/2005/08/02/index.htm</a>
The Jakarta Post	<a href="http://www.thejakartapost.com/headlines.asp">http://www.thejakartapost.com/headlines.asp</a>
The News International	<a href="http://www.jang.com.pk/thenews/index.html">http://www.jang.com.pk/thenews/index.html</a>
US Defense Link	<a href="http://www.dod.mil/news/">http://www.dod.mil/news/</a>
Washington Times	<a href="http://www.washtimes.com/">http://www.washtimes.com/</a>
World Tribune	<a href="http://www.worldtribune.com/worldtribune/">http://www.worldtribune.com/worldtribune/</a>
読売新聞	<a href="http://www.yomiuri.co.jp/">http://www.yomiuri.co.jp/</a>

## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)